

## 第5章 有識者ヒアリング調査

1. 有識者ヒアリング調査の実施概要
2. 有識者ヒアリング調査結果のまとめ

## 第5章 有識者ヒアリング調査

### 1. 有識者ヒアリング調査の実施概要

#### (1) 調査の目的

調査は、①～③を明らかにすることを目的に実施した。

図表5-1 調査の項目

① 関係人口全般
② 地域と関係人口をつなぐ中間支援の必要性
③ 多摩・島しょ地域における関係人口活用の方向性

#### (2) ヒアリング対象者と選定理由

ヒアリング対象者と選定理由は、次のとおり。

図表5-2 ヒアリング対象者と選定理由

対象者	選定理由
東京都立大学都市環境学部 教授 川原晋氏	観光まちづくりを専門とし、研究テーマとして「関係人口、交流人口を活かした観光まちづくり」を掲げている。多摩地域において、青梅市観光戦略創造プロジェクト委員会座長、八王子市高尾山口駅周辺地区街づくり連絡会準備会委員等、観光や地方創生の委員会委員等を数多く務めており、多摩・島しょ地域に対して深い理解を有している。
ソトコト編集長 指出一正氏	雑誌「ソトコト」の編集長として、関係人口や地域活性化に関する様々な活動をメディアを通じて発掘・発信している。 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「人材組織の育成・関係人口に関する検討会」、国土交通省「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会」など、省庁及び自治体の委員・アドバイザーとしても活動しており、行政に対しても深い理解を有している。
NPO法人ETIC.ローカルイノベーション事業部 事業部長 伊藤淳司氏	「若者×経営者×地域=挑戦が生まれる日本」を目指すチャレコミプロジェクトの立ち上げを実施。 地域内外を問わず挑戦意欲のある若者と連携や協働により新たな挑戦に挑みたいと考えている地域の組織（企業・自治体・NPO・学校等）の「つなぎ手」となり、効果的なプロジェクトの設計及び伴走を通じて活動をサポートする「地域コーディネーター」の育成プログラムの講師等を務める。
株式会社SAGOJO 取締役 スガタカシ氏	実践型インターンシップや起業支援プログラムを提供。 地域コーディネーターを全国に配置し、地域の組織と若者のつなぎ手となっている。

## 2. 有識者ヒアリング調査結果のまとめ

### (1) 関係人口の創出・拡大に取り組む目的に関すること

#### ① 目的の明確化

自治体は、関係人口の創出・拡大に取り組む目的、誰と何をしたいのか、マネジメント主体も含めた実施体制などを明確にする必要がある。その上で、情報発信などにより自治体の目的（地域の課題）に対して貢献できる関係人口の参加を促すことで、お互いにメリットのある疲弊しない関係性を構築することができると考えられる。

#### ② 長期的な展望を持った取組の必要性

関係人口の創出・拡大に関する取組は成果が出るまでに時間を要する。また、取組の成果は人口や税収の増加といった数値に表れるものとは限らず、地域コミュニティの活性化など内発的な発展につながることに大きな意義がある。この点を踏まえ、自治体として長期的な展望を持って取組を進めていく必要がある。

### (2) 地域と関係人口をつなぐ中間支援に関すること

#### ① 地域に継続的に関わる人材の確保

自治体職員には異動があり、ノウハウの蓄積が難しいため、地域に継続的に関わるコーディネーターとなる人材を確保する必要がある。関係人口が段々とその役割を果たす人材となることも期待されるが、地域に関わる地域計画やまちづくりの専門家などに地域のファンになってもらい、「つなぎ手」として継続的に地域に関わってもらえるよう、地域として努力することも必要と考えられる。

#### ② 自走できる中間支援組織の構築

中間支援組織は、自治体に関わることで取組を始めやすいというメリットはあるが、自治体の財政負担に依存すると途中で取組が中断したり、政策変更の影響を受けたりする可能性が高い。取組の継続性を担保するためには、地域で支える、あるいはカフェなど取組の中心となる場所をつくりながら収益源を確保する、スタートアップとして地元企業などと連携して育成する等により、自走できる組織とすることを目指すことが望ましい。

### (3) 都市部における関係人口の活用可能性に関すること

#### ① 関係人口による地域コミュニティの活性化

人口減少への対応が喫緊の課題となっていない都市部の自治体においても、「地域のコミュニティの希薄化」などへの対応策として、関係人口を活用できる可能性がある。例えば、お祭りなどの地域活動に関係人口を巻き込んで、コミュニティの活性化を図っていくことなどが考えられる。また、これまで地域との接点を持ってこなかった人にとっては、自分のことを知られていない居住地域外のほうが、新たな関係性を築きやすいという面があるものと想定される。

これらを踏まえ、自治体がそうした場を意図的に作っていくことで、地域づくりに関わる人々が増えていくことが期待される。

## ② 人材としての学生の活用と育成

多摩地域には大学が多く立地しており、学生も多い。地域に関わりたいと考えている学生は少なからずいると考えられるため、学生と地域をつなぎ、学生が地域に出てくるような仕組みがあることが望ましい。ただし、学生は専門人材ではないため、地域や中間支援組織などのコーディネーターが地域に貢献できる人材に育てるという視点で、バックアップすることが重要である。